

施策番号	0401		
施策名	いきいきと活動する地域コミュニティづくり		
概要	住みよいまちづくりの基本となる地域コミュニティの活性化に向けて、まちづくりアドバイザーの助言や地域におけるさまざまな居場所づくりなどの支援を行う。		
担当局・部室	文化市民局・地域自治推進室	共管局・部室	
上位政策	4 市民生活とコミュニティ		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市地域コミュニティ活性化推進計画		

施策の評価

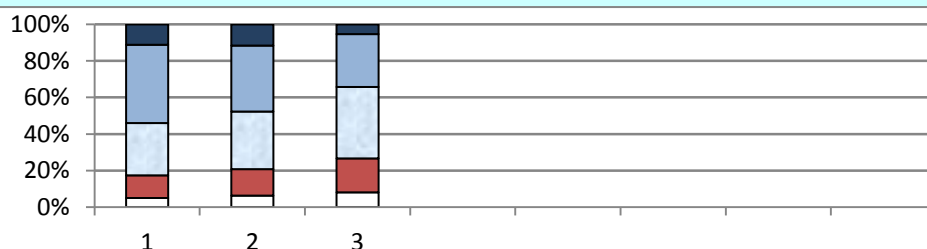
1 客観指標評価

指標名		23年度	24年度	25年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)	d	c	457	586	700	83.7%	b	1.00
2	ホームページ等による情報発信を行っている学区数(学区)	-	-	-	16	-	-	-	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		d	c	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		25年度回答					有効回答者数	評価
		そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1	地域の一員として安心してらせるまちになっている。	61 11.1%	235 42.9%	157 28.6%	68 12.4%	27 4.9%	548	b
2	町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。	63 11.6%	197 36.1%	172 31.6%	79 14.5%	34 6.2%	545	b
3	地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。	27 5.3%	148 29.0%	200 39.1%	95 18.6%	41 8.0%	511	c
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						b



- そう思う
- どちらかと言うとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						24 年度	C
	重み付け	☐ 客観指標	b	☒ 市民の実感	b			
(重み付けの理由) 地域コミュニティは共同体意識を基礎とするため、「市民の実感」に重みを置く。								
(原因分析) ・客観指標については、インターネット等を活用した情報発信や地域活動への関心の高まりなどから、講座等への参加者が増加しており、b評価となった。 ・市民の実感については、地域活動の活性化は約半数の方が、地域の安心感については半数以上の方が肯定的な評価をしているが、まだ地域の課題を主体的に解決する力も含めて広く実感される段階には至っていない。							23 年度	C

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		25年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		24年度 決算額	25年度 予算額		
1	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助	1,300	1,300	かなり良い	文化市民局
2	市政協力委員経費	255,084	250,899	良い	文化市民局
3	集会所新築等補助金	29,794	32,364	良い	文化市民局
4	地域コミュニティ活性化策の推進	40,832	70,139	良い	文化市民局
5	京北地域活性化支援事業助成	6,352	6,352	良い	文化市民局
6	小金塚地域バス路線転回場賃借料負担金	2,070	2,300	良い	文化市民局
7	地域団体とNPO法人の連携促進事業	—	12,610	—	文化市民局
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

＊予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

・「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき、地域力がより一層実感されるよう、地域コミュニティ活性化を支援するための助成制度などにより、地域活動の担い手づくり、地域とNPO等との連携促進、集合住宅と地域の交流促進等の取組を進める。また、チラシの配布やポータルサイトの運用、シンポジウムの開催などにより、市民への啓発や情報発信に取り組んでいく。

施策名	0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり										
指標名	地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数(人)											
担当課	地域自治推進室		連絡先		2 2 2 - 3 0 4 9							
1 指標の説明												
区役所・支所，京都市市民活動総合センターで実施する，地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数												
2 指標の意味				3 算出方法・出典等								
住民が主体的に課題に取り組むまちづくりに向けて，住民の地域活動への関心の高まりを示す指標				算出方法：区役所・支所，市民活動総合センターへの調査								
4 数値												
	前回数値 23年度	最新数値 24年度	推移	数値	目標値 根拠	達成度						
数値	457	586	129件増	700	1学区あたり概ね3人参加 (全市222学区×3人=666人≒700人)	83.7%						
	全国順位	中長期目標				備考						
		数値	目標年次	達成度	根拠							
数値												
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果							
最新数値が a：700人以上 b：550人～699人 c：400人～549人 d：250人～399人 e：249人以下			目標値をaとし，以下150人刻みで基準を設定した。		<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td></tr><tr><td>d</td><td>c</td><td>b</td></tr></table>		23	24	25	d	c	b
23	24	25										
d	c	b										

指標名	ホームページ等による情報発信を行っている学区数（学区）											
担当課	地域自治推進室		連絡先		2 2 2 - 3 0 4 9							
1 指標の説明												
ホームページなどのインターネットを利用して，地域情報の発信や自治会加入促進活動等を行う学区数												
2 指標の意味				3 算出方法・出典等								
主体的に地域情報を発信する機運の高まりを表す指標				算出方法：インターネット等での調査								
4 数値												
	前回数値 年度	最新数値 24年度	推移	数値	目標値 根拠	達成度						
数値	-	16	-	-	平成24年度の現況値が16学区であり，平成25～32年に市内全学区の約1/3となる72学区にすることを目標とする。 (毎年7学区増)	-						
	全国順位	中長期目標				備考						
		数値	目標年次	達成度	根拠							
数値		72学区	32年度	22.2%	平成25年度から32年度に年7学区増							
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果							
最新数値が a：72以上 b：54～71 c：36～53 d：18～35 e：17以下			目標値をaとし，以下18刻みで基準を設定した。		<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td></tr><tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>		23	24	25	-	-	-
23	24	25										
-	-	-										